

第 2 区財政の状況

2-1 財政指標の状況

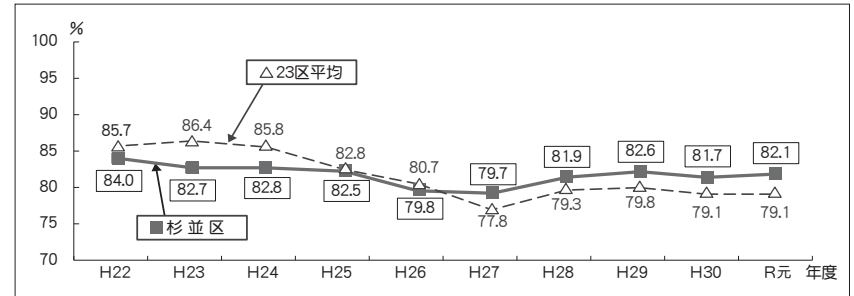
2-2 基金、公債費などの状況

2-3 財務書類で見る区財政

2-1 財政指標の状況

ここでは、普通会計（各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いられる統計上、概念上の会計です。総務省の定める基準で、各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。）を基本にした区財政の状況を説明します。

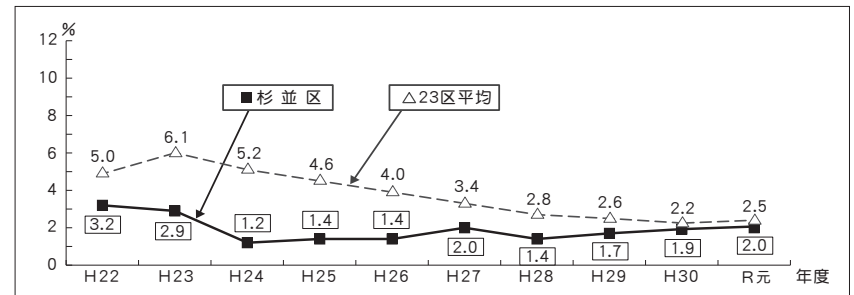
(1) 経常収支比率の推移



※ 普通会計決算によります。なお、令和元年度の23区平均の数値は都の速報値です。

- ❖ 経常収支比率は、82.1%となり、前年度の81.7%を0.4ポイント上回りました。
- ❖ 経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費といった容易に縮減することが困難な経常的経費に、区民税等の経常一般財源がどの程度充当されているかを表すものです。毎会計年度一定程度の収入が見込まれる経常一般財源に占める経常的経費の割合を見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標となります。

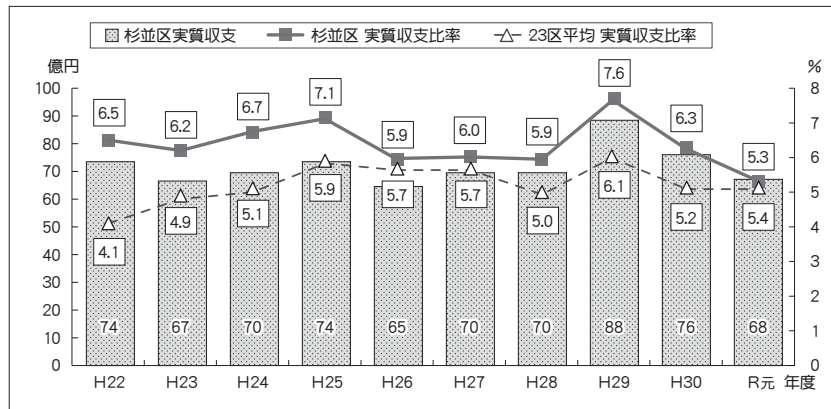
(2) 公債費負担比率の推移



※ 普通会計決算によります。なお、令和元年度の23区平均の数値は都の速報値です。また、平成26年度決算から都への報告が公債費比率から、公債費負担比率に変更となりました。

- ❖ 公債費負担比率は、2.0%となり前年度の1.9%を0.1ポイント上回りました。
- ❖ 公債費負担比率は、公債費充当一般財源（特別区債の元金償還金額及び利子支払額に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合となっているかを表すものです。一般財源に占める公債費の割合を見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標となります。

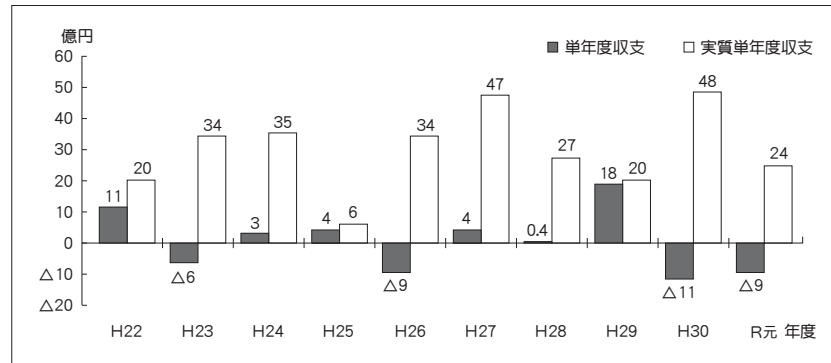
(3) 実質収支比率の推移



※ 普通会計決算によります。なお、令和元年度の23区平均の数値は都の速報値です。

- ❖ 実質収支比率は、5.3%となり前年度の6.3%を1.0ポイント下回りました。
- ❖ 実質収支は、歳入決算額から歳出決算額を引いた額（形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。
- ❖ 実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合を表すものです。一般的には、概ね3～5%が適当と言われています。

(4) 単年度収支及び実質単年度収支の推移



※ 普通会計決算によります。

- ❖ 単年度収支は、9億円の赤字となりました。
- ❖ 実質単年度収支は、24億円の黒字となりました。
- ❖ 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。
- ❖ 実質単年度収支は、単年度収支に財政調整基金への積立額及び任意に行った区債の繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いた額です。

2-2 基金、公債費などの状況

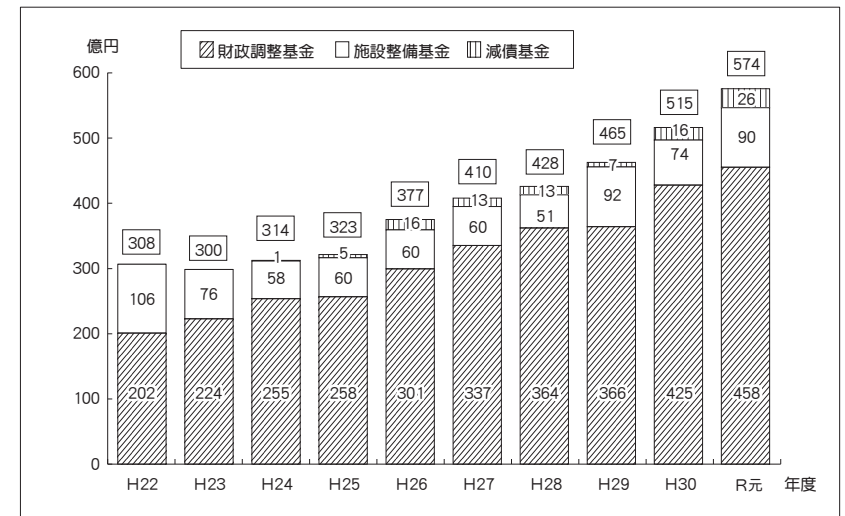
家庭で言えば貯蓄やローン残高に当たる基金、特別区債の残高、債務負担行為の状況や、人件費、扶助費、公債費など経常的に支払われる経費、財産の形成につながる施設建設経費などの状況を、表やグラフなどを使って説明します。

(1) 基金残高

財政調整基金、施設整備基金については、平成30年度に見直した「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」において、次のとおり定めています。

財政調整基金は、大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備え、年度末残高350億円の維持に努めます。また、施設整備基金は、将来の区立施設の改築・改修需要に備え、今後、毎年度40億円を目途に積み立てを行っていきます。

【主な基金残高の推移】

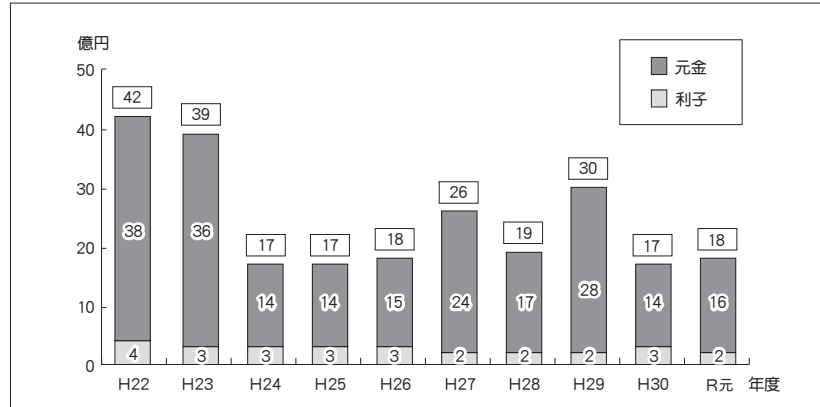


- ❖ 基金は、平成23年度まで減少傾向でしたが、平成24年度以降は増加傾向に転じています。この主な理由は、行財政改革の推進等による財政調整基金への着実な積み立てと、基金と区債のバランスの取れた活用を行ったことによるものです。
- ❖ 「財政調整基金」は、決算剰余金等の積み立てにより、残高は前年度比33億円増の458億円となりました。
- ❖ 「施設整備基金」は、小中一貫校の施設整備（高円寺地区）や区施設の改修・改良工事等の財源に充てるために24億円を取り崩しましたが、40億円を積み立てた結果、残高は前年度比16億円増の90億円となりました。
- ❖ 「減債基金」は、満期一括償還方式の区債償還や、繰上償還を実施するために、計画的に財源を確保するための基金です。
- ❖ その他、「社会福祉基金」「NPO支援基金」「次世代育成基金」など、目的を特定した積立基金があります。令和元年度末現在、特別会計も含め、全体では9つの積立基金と2つの運用基金があり、残高の合計は647億円です。

(2) 公債費と区債残高

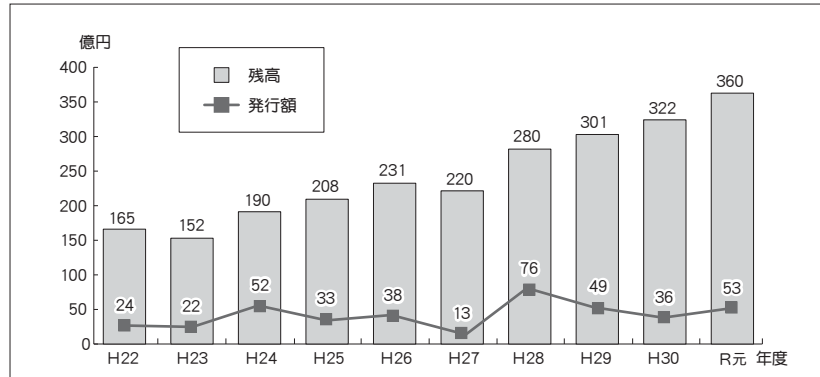
見直しをした「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、区債は、原則として赤字区債は発行せず、建設債についても、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行しています。

〔公債費の推移〕



❖ 令和元年度は、公債費の定期償還を着実に行いました。

〔区債残高の推移〕



※ 区債残高には、平成17年9月の都市型水害及び平成23年3月の東日本大震災に対応するために発行した災害援護資金貸付金を含みます。

❖ 令和元年度は、小中一貫校の施設整備(高円寺地区)、公園等の整備(馬橋公園の拡張整備)などのために、53億円の区債を発行しました(次頁の表〔区債発行一覧〕のとおり)。区債残高は前年度より38億円増となっています。

❖ 施設の老朽改築等が増えているため、区債発行額も増えていますが、今後も必要な経費の精査を行いつつ、区債発行額の抑制に努め、財政の健全性を確保していきます。

❖ 令和元年度に発行した起債の目的、発行額、最終償還日、引受先、償還方法及び期間は以下の表のとおりです。

〔区債発行一覧〕

単位:千円

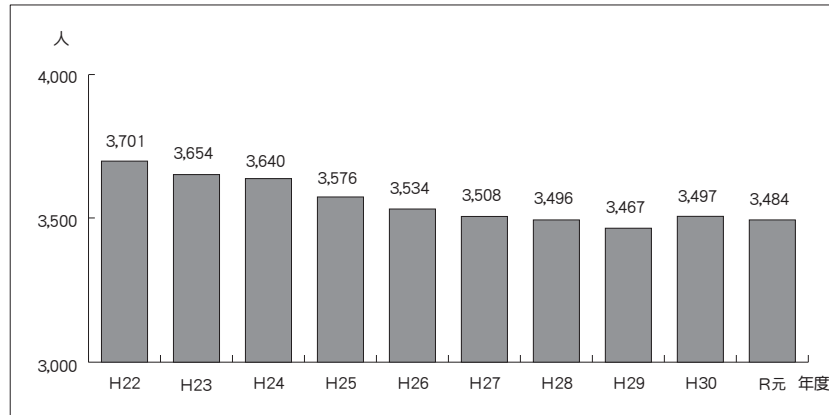
起債目的 (名称)	発行額 (借入額)	最終償還 年月日	引受先 (資金区分)	償還方法 及び期間
西荻地域区民センターの改修	212,000	令和12 3 25	市中銀行	半年賦満期一括(10年)
地域コミュニティ施設の整備	122,000	令和12 3 25	市中銀行	半年賦満期一括(10年)
勤労福祉会館の改修	236,000	令和12 3 25	市中銀行	半年賦満期一括(10年)
(仮称)永福保育園の整備	130,000	令和27 3 20	地方公共団体 金融機構	半年賦元利均等(25年)
公園等の整備 (馬橋公園の拡張整備)	1,791,000	令和22 3 25	財政融資資金	半年賦元利均等(20年)
	26,000	令和7 3 25	市中銀行	半年賦満期一括(5年)
小中一貫校の施設整備 (高円寺地区)	506,000	令和27 3 25	財政融資資金	半年賦元利均等(25年)
	366,100	令和22 3 26	区市町村振興協会	半年賦元金均等(20年)
	1,344,900	令和7 3 25	市中銀行	半年賦満期一括(5年) (借換1回)
永福図書館の移転改築	154,000	令和12 3 25	市中銀行	半年賦満期一括(10年)
中央図書館の改修	429,000	令和12 3 25	市中銀行	半年賦満期一括(10年)
計	5,317,000			

(3) 人件費

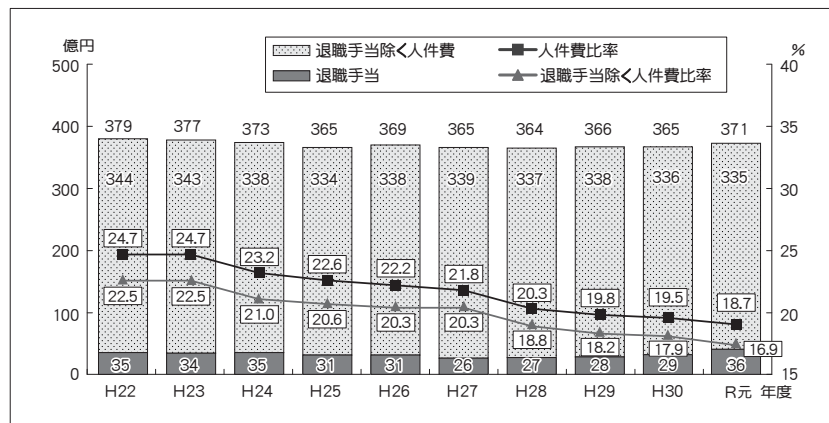
絶えず施策・事業の評価、検証を行い、実施主体の見直しや組織の改編などを通じ、職員定数の削減を行っています。

〔職員数の推移〕

(毎年度4月1日現在)



〔人件費と人件費比率の推移〕

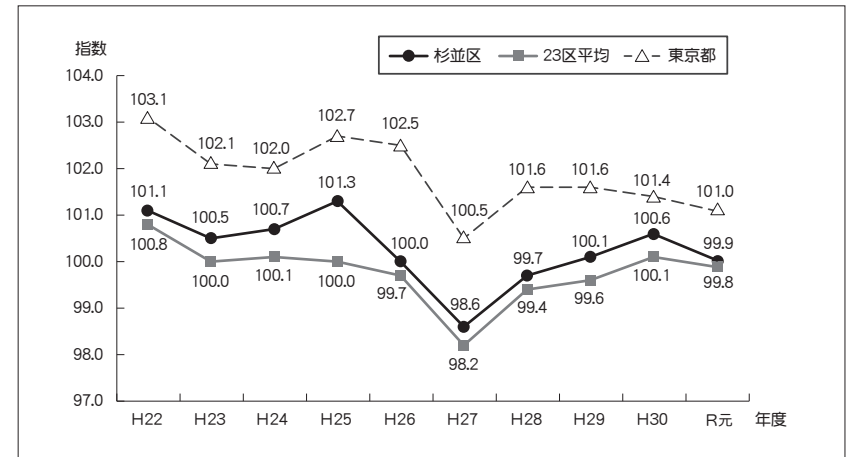


※ 普通会計決算によります。

- ❖ 退職手当を除く人件費は減少傾向にあり、令和元年度は前年度比1億円の減となりました。
- ❖ 職員定数の削減などにより職員数が減っても、退職手当が増加し人件費が伸びる結果となることがあります。
- ❖ 人件費比率は歳出総額に占める人件費の割合なので、人件費を抑制しても歳出総額が縮小すれば人件費比率が上がり、歳出総額が増えれば人件費比率が縮小する場合があります。

〔ラスパイレス指数の推移〕

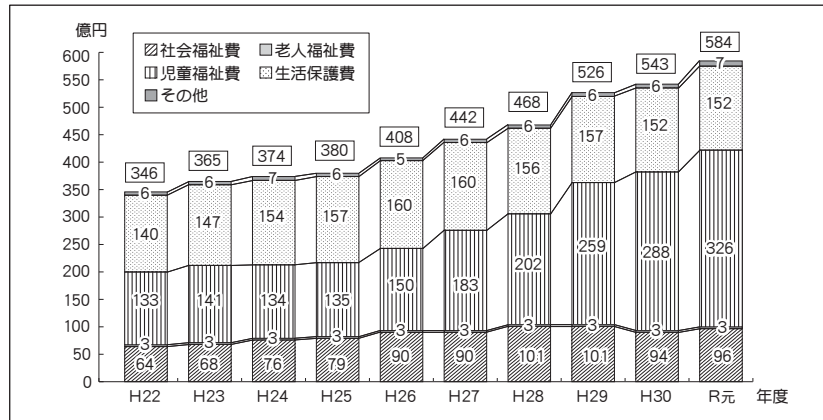
(毎年度4月1日現在)



- ❖ ラスパイレス指数とは、国家公務員の給料を100とした場合の地方公共団体職員の給料水準を指数で示したものです。
- ❖ 令和元年度の区職員のラスパイレス指数は、99.9となり前年度の100.6を0.7ポイント下回りました。
- ❖ 平成27年度の指数の低下は、23区では地域手当の見直しに伴い給料を下げた一方で、国は現給の保障(平成29年度までの激変緩和措置)により一部の給料の引下げを行わなかったことによります。その後の23区の指数の上昇は、国の激変緩和措置の適用対象者の減少等の影響によるものです。

(4) 扶助費

〔扶助費の推移〕

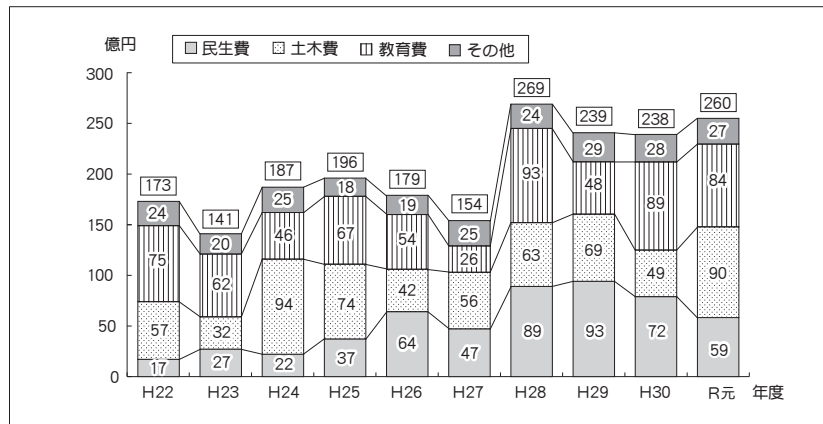


※ 普通会計決算によります。

- ❖ 児童福祉費は、待機児童ゼロの継続と認可保育所整備率向上に伴い、令和元年度は326億円となり、この10年間で約2.5倍、193億円の増となっています。

(5) 施設建設費

〔普通建設事業費の推移〕



※ 普通会計決算によります。各内訳には目的別の人件費を含みます。

- ❖ 建物の新築・改築など投資的経費である普通建設事業費は、馬橋公園拡張整備に伴う用地取得や、小中一貫校の施設整備（高円寺地区）などにより、令和元年度は前年度比22億円の増となっています。

(6) 債務負担行為

債務負担行為は、後年度にわたる財政負担の限度額をあらかじめ明らかにしておくものです。PFI事業（民間資本と専門的な技術やノウハウを活用してより質の高い公共サービスを提供する手法）による杉並公会堂の建設費のほか、公の施設の管理運営を行う指定管理者に係る経費（表中「その他」に分類）が大半を占めています。

〔債務負担行為額の推移〕

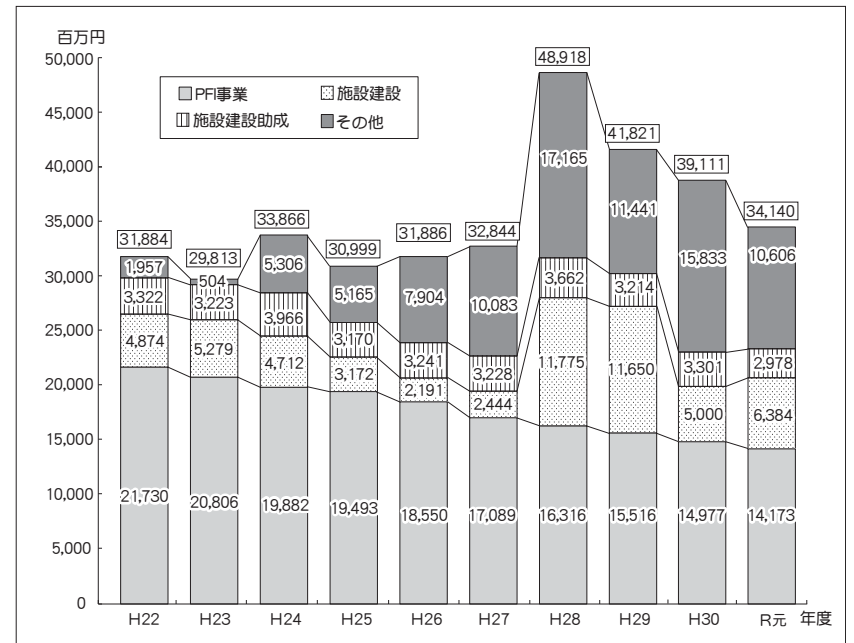
単位：千円

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務負担行為総額	31,883,666	29,812,880	33,866,496	30,999,452	31,886,483
PFI事業	21,730,142	20,806,283	19,882,422	19,493,042	18,549,976
施設建設	4,874,403	5,279,074	4,711,935	3,171,530	2,191,492
施設建設助成	3,321,761	3,223,143	3,966,396	3,169,644	3,241,179
その他	1,957,360	504,380	5,305,743	5,165,236	7,903,836
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
債務負担行為総額	32,844,394	48,918,487	41,820,864	39,111,343	34,140,188
PFI事業	17,089,150	16,315,971	15,515,689	14,977,101	14,172,814
施設建設	2,444,199	11,774,876	11,649,566	5,000,161	6,383,801
施設建設助成	3,228,128	3,662,266	3,214,466	3,301,351	2,977,788
その他	10,082,917	17,165,374	11,441,143	15,832,730	10,605,785

※ 平成24年度から「その他」が増加しているのは、当該年度から新たに指定管理者を指定するものについて、その経費を債務負担行為として計上したことによります。

※ 平成28・29年度の「施設建設」が増加しているのは、高円寺学園、ウェルファーム杉並複合施設棟の建設、永福体育館の移転改修、桃井第二小学校の改築など、複数年度にわたる工事が多くなったことによります。

※ 平成28年度の「その他」が増加しているのは、平成27年度に比べ15施設の指定管理制度による債務負担行為を新規追加及び更新したことによります。



債務負担行為の内訳(令和元年度末現在)

単位:千円

区分	対象事業	期間	金額
PFI事業			14,172,814
	杉並公会堂(BOT方式)	令和17年度	14,172,814
施設建設			6,983,801
	橋梁の長寿命化と補強・改良(大松橋整備工事に係る建設負担金)	令和3年度	16,397
	橋梁の長寿命化と補強・改良(宮前橋整備工事に係る建設負担金)	令和2年度	6,425
	橋梁の長寿命化と補強・改良(神通橋整備工事に係る建設負担金)	令和4年度	4,420
	防災施設整備(西荻地域区民センター内)	令和2年度	33,811
	防災施設整備(永福三丁目複合施設内)	令和2年度	19,456
	西荻地域区民センターの改修	令和2年度	529,691
	高円寺地域区民センターの改修(基本設計・実施設計)	令和2年度	26,545
	地域コミュニティ施設の整備(永福三丁目複合施設内)	令和2年度	274,690
	地域コミュニティ施設の整備(成田西ノ基本設計・実施設計)	令和2年度	9,827
	高円寺区民事務所の改修(基本設計・実施設計)	令和2年度	2,655
	勤労福祉会館の改修	令和2年度	572,583
	保育施設の整備(西荻地域区民センター内)	令和2年度	90,120
	(仮称)永福保育園の整備	令和2年度	291,826
	成田保育園の移転整備(基本設計・実施設計)	令和2年度	15,312
	富士見丘小学校学童クラブの整備(基本設計・実施設計)	令和2年度	5,048
	橋梁の長寿命化と補強・改良(大成橋整備工事に係る建設負担金)	令和5年度	43,000
	公園等の整備((仮称)荻外荘公園基本設計)	令和2年度	16,782
	富士見丘小・中学校の改築(小学校)(基本設計・実施設計)	令和2年度	81,601
	富士見丘小・中学校の改築(中学校)(基本設計・実施設計)	令和2年度	81,601
	社会教育センターの改修(基本設計・実施設計)	令和2年度	23,891
	永福図書館の移転改築	令和2年度	365,963
	中央図書館の改修	令和2年度	899,200
	中央図書館の改修(蔵書等移送及び保管管理業務委託)	令和2年度	22,717
	小中一貫校の施設整備(高円寺地区・小学校)(環境整備工事)	令和2年度	122,600
	小中一貫校の施設整備(高円寺地区・中学校)(環境整備工事)	令和2年度	122,600
	防災施設整備(阿佐谷地域区民センター内)	令和3年度	63,850
	阿佐谷地域区民センターの移転整備	令和3年度	1,701,756
	地域コミュニティ施設の整備(成田西ノ解体)	令和2年度	12,870
	成田保育園の移転整備(解体)	令和2年度	20,130
	阿佐谷児童館の移転整備	令和3年度	318,948
	久我山東保育園の移転整備(基本設計・実施設計)	令和2年度	14,284
	公園等の整備(阿佐谷けやき公園整備工事)	令和3年度	159,282
	地域コミュニティ施設の整備((仮称)東原)	令和2年度	181,000
	保育施設の整備(解体設計)	令和2年度	2,248
	(仮称)子ども・子育てプラザ高円寺の整備	令和2年度	105,505
	空家等対策の推進	令和2年度	5,167
	小学校の運営管理	令和2年度	120,000
施設建設助成			2,977,788
	浴風会特別養護老人ホーム・グループホーム建設助成	令和3年度	117,500
	杉樹会特別養護老人ホーム・在宅介護支援センター建設助成	令和3年度	20,180
	正吉福祉会特別養護老人ホーム建設助成	令和5年度	21,600
	河北総合病院介護老人保健施設建設助成	令和4年度	35,805
	東京都知的障害者育成会知的障害者入所更生施設建設助成	令和7年度	110,952
	サンフレンズ特別養護老人ホーム建設助成	令和8年度	25,046
	鶴足津福祉会特別養護老人ホーム建設助成	令和9年度	317,360
	鶴足津福祉会身体障害者入所・通所施設建設助成	令和9年度	205,171
	救世軍社会事業団特別養護老人ホーム建設助成	令和13年度	142,800
	社会福祉法人慈雲会に対する特別養護老人ホーム建設助成	令和20年度	136,280
	社会福祉法人浴風会に対する介護老人保健施設建設助成	令和15年度	134,837
	社会福祉法人櫻灯会に対する特別養護老人ホーム建設助成	令和26年度	254,640
	社会福祉法人さわらび会に対する特別養護老人ホーム建設助成	令和30年度	409,050
	社会福祉法人愛あい会に対する特別養護老人ホーム建設助成	令和21年度	58,000
	社会福祉法人三養福祉会に対する特別養護老人ホーム建設助成	令和31年度	206,800
	社会福祉法人東京家庭学校に対する保育施設建設助成	令和2年度	57,547
	社会福祉法人晩会に対する特別養護老人ホーム建設助成	令和3年度	641,520
	社会福祉法人晩会に対する小規模多機能型居宅介護事業所建設助成	令和3年度	82,700

その他			10,605,785
	土地開発公社からの用地取得	令和9年度	216,513
	土地開発公社からの用地取得	令和10年度	1,979,230
	地域公園整備(桃井中央)	令和12年度	369,886
	中小企業資金融資に伴う利子補給(平成29年度決定分)	令和8年度	28,058
	住宅修築資金融資に伴う利子補給(平成29年度決定分)	令和8年度	18
	中小企業資金融資に伴う利子補給(平成30年度決定分)	令和9年度	66,884
	住宅修築資金融資に伴う利子補給(平成30年度決定分)	令和9年度	1
	中小企業資金融資に伴う利子補給(令和元年度決定分)	令和10年度	93,422
	住宅修築資金融資に伴う利子補給(令和元年度決定分)	令和10年度	15
	指定管理者制度による杉並芸術会館の管理運営	令和2年度	326,479
	指定管理者制度による下高井戸保育園の管理運営	令和2年度	244,453
	指定管理者制度による宮前図書館の管理運営	令和2年度	80,057
	指定管理者制度による成田図書館の管理運営	令和2年度	62,223
	指定管理者制度による阿佐谷図書館の管理運営	令和2年度	71,056
	指定管理者制度による高井戸図書館の管理運営	令和2年度	75,239
	指定管理者制度による上井草スポーツセンターの管理運営	令和3年度	363,589
	指定管理者制度による妙正寺体育館の管理運営	令和3年度	161,400
	指定管理者制度による高井戸地域区民センターの管理運営	令和3年度	182,990
	指定管理者制度による高井戸区民集会所の管理運営	令和3年度	35,206
	指定管理者制度による高齢者活動支援センターの管理運営	令和3年度	161,647
	指定管理者制度による高井戸保育園の管理運営	令和3年度	473,887
	指定管理者制度による高円寺北保育園の管理運営	令和3年度	546,836
	指定管理者制度による荻窪北保育園の管理運営	令和3年度	517,521
	指定管理者制度による高円寺南保育園の管理運営	令和3年度	569,985
	指定管理者制度による上高井戸保育園の管理運営	令和3年度	322,322
	指定管理者制度による松ノ木運動場の管理運営	令和3年度	47,730
	指定管理者制度による下高井戸運動場の管理運営	令和3年度	70,911
	指定管理者制度による高井戸温水プールの管理運営	令和3年度	148,172
	指定管理者制度による高円寺体育館の管理運営	令和3年度	45,975
	指定管理者制度による荻窪体育館の管理運営	令和3年度	86,571
	指定管理者制度による永福体育館の管理運営	令和3年度	222,527
	情報システムの運営(住民情報系システム再構築に伴う新システム構築)	令和2年度	986,050
	指定管理者制度による堀ノ内東保育園の管理運営	令和3年度	453,631
	指定管理者制度による大宮前体育館の管理運営	令和3年度	264,708
	指定管理者制度による大田黒公園の管理運営	令和5年度	130,569
	指定管理者制度による永福図書館の管理運営	令和2年度	79,394
	指定管理者制度による方南図書館の管理運営	令和2年度	69,453
	指定管理者制度によるゆうゆう今川館の管理運営	令和6年度	18,992
	指定管理者制度による南荻窪図書館の管理運営	令和6年度	339,815
	指定管理者制度による下井草図書館の管理運営	令和6年度	362,175
	指定管理者制度による今川図書館の管理運営	令和6年度	330,195
合計			34,140,188

土地開発公社にかかる債務保証	土地開発公社の借入金の債務保証	令和9年度	5,000,000
----------------	-----------------	-------	-----------

2-3 財務書類で見る区財政

令和元年度の区の財政状態を総務省が示す「統一的な基準」による財務書類を用いて公表します。

(1) 財務書類について

○財務書類（財務4表）とは

- ◇区の財政状態を1枚のシートとして見られる決算書です。
- ◇企業会計の考え方（発生主義・複式簿記）に税金など地方公共団体の特殊性を加味して作成する決算に関する書類です。
- ◇現金の収支を示す従来の地方公共団体の会計（官庁会計）では見えにくい資産・負債（将来の負担）の増減を明らかにするものです。
- ◇財務書類には「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4種類の表があります。

杉並区の決算状況は、「第1 決算の概要」のとおり、現金の収入と支出を科目ごとにまとめた歳入決算、歳出決算により報告しています。この方法は、「税金や補助金などをいくら収入したか」や、「保健福祉費や教育費などにいくら支出したか」など、現金の使い道を明らかにすることができます。

財務書類では、これらの決算情報に加えて、次のような観点で毎年度末残高を報告します。

- ①区が保有する土地はどのくらいあるのか？建物の減価償却は進んでいるか？
- ②区の負債はどのくらいあるのか？負債は増えているのか、減っているのか？
- ③区の職員の退職手当は、将来どのくらい必要なのか？
- ④将来に引き継ぐ資産はどのくらいあるのか？負債を伴わない純資産はどのくらいか？

○作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日となる令和2年3月31日です。

令和2年4月1日から令和2年5月31日までの出納整理期間中の収支については、基準日までに終了したものとして作成基準日に取り入れています。

○対象とする会計

杉並区の会計は、一般会計と特別会計に区分されています。

これは、法令等に基づき収支を明らかにする場合などに特別会計を設けて、会計処理を別々に管理する必要があるためです（例、国民健康保険法に基づく事業収支は、国民健康保険事業会計で決算する）。このような会計以外は、一般会計として編成します。

こうした仕組みに合わせ、財務情報は、次の3タイプにまとめて作成しています。

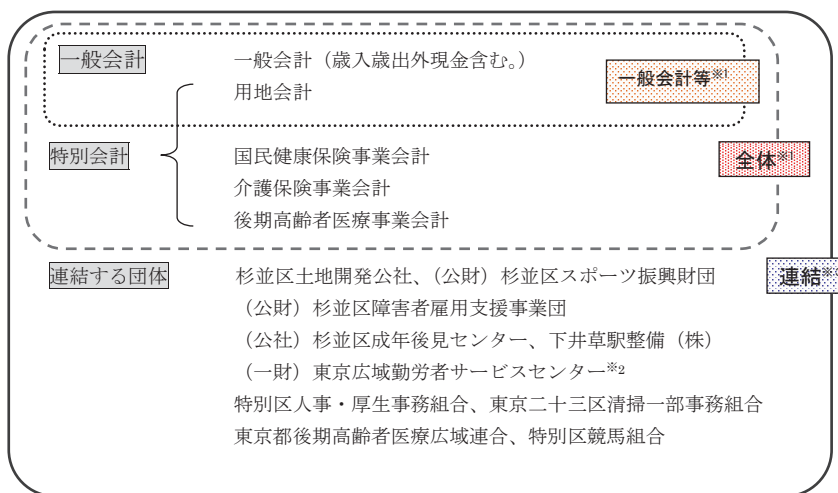
1つ目は、杉並区固有の活動に関わる財政状態として、一般会計に用地会計を加え、**一般会計等**としてまとめます。

2つ目は、一般会計等に国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計を加えた財政状態を杉並区という大きなお財布とみなした**全体**としてまとめます。

3つ目は、区から出資を受ける地方公社や財団法人、株式会社など、区が当該団体の財政運営に影響を持つ団体の決算を加えた**連結**としてまとめます。

このように、範囲を徐々に広げて財務書類を作成することで、どの段階で、どのようにして資産と負債が変動したか、財政状態を明らかにすることができます。

このうち、一般会計等と全体の令和元年度財務書類の概要を「(2) 財務4表（一般会計等、全体）」で説明します。



※1 平成27年度までの財務書類（「基準モデル」で作成）では「一般会計等」を「普通会計」、「全体」を「単体」と呼んでいました。

※2 平成30年度から（一財）東京広域勤労者サービスセンターが連結団体に加わりました。

※3 連結財務書類は、各連結団体の財務書類作成後に作成し、別途発行する「杉並区財務書類」の中でお示しする予定です。

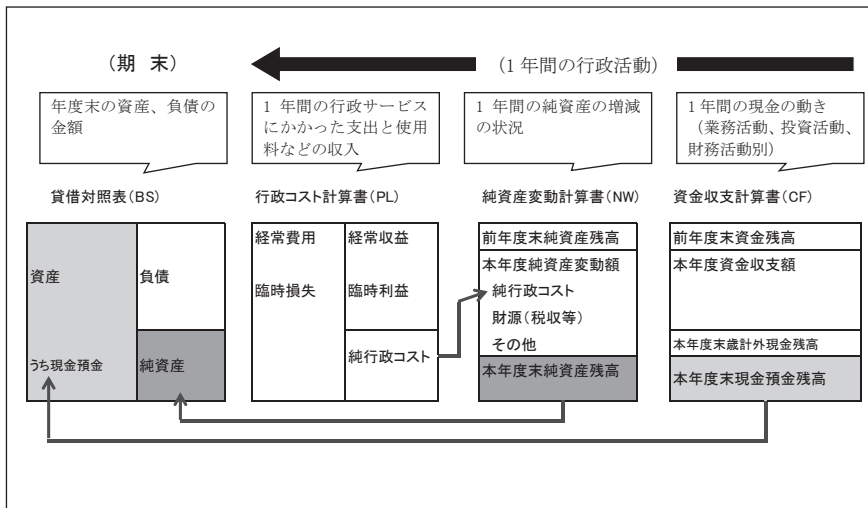
○作成の基準

杉並区では、発生主義会計及び固定資産台帳を備えた複式簿記の考えに基づく「総務省基準モデル」による財務書類を平成20年度決算から作成・公表してきました。この間、固定資産台帳を備えた複式簿記の考えに基づく財務書類の全国整備状況は、平成26年度末でも2割に満たない状態でした。

こうした中、全国的な地方公会計制度の整備促進を趣旨とする平成 27 年 1 月の総務省通知により、全ての地方公共団体において、平成 29 年度末までに新たな地方公会計の「統一的な基準」による財務書類等を作成すること及びその基礎となる固定資産台帳を再整備することが要請されました。区では、総務省の方針に沿って、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

○財務書類 4 表の相互関係

財務書類 4 表は、下図のように関係しています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 3 表は、それぞれ 1 年間の増減を計算する目的で作成し、その結果を貸借対照表で資産等の増減として残高計算をします。



(2) 財務 4 表(一般会計等、全体)

貸借対照表 (BS)

貸借対照表とは、基準日時点における財政状況(資産、負債、純資産の残高)を明らかにするものです。

区が年度末時点でどのような資産を保有し、その資産がどのような財源で賄われているのかを対照表で示しており、資産が地方債等による将来世代の負担によって形成されたのか、基金及び税収等の過去又は現世代の負担によって形成されたのか、負担のバランスをみることができます。貸借対照表は、資産と負債+純資産の金額が必ず一致し、一般的にバランスシートと呼ばれています。

【資産の部】 行政サービスを提供するためにどれだけの資産を持っているか規模(金額)を知ることができます。

【負債の部】 どれだけの金額が将来の負担として残っているか知るすることができます。

		令和2年3月31日現在 (単位:百万円)			
【資産の部】		一般会計等	全体	【負債の部】	
				一般会計等	全体
固定資産		685,020	688,965	60,152	60,152
有形固定資産		664,273	664,273	29,859	29,859
無形固定資産		435,500	435,500	-	-
土地		322,952	322,952	-	-
立木竹		-	-	-	-
建物		227,133	227,133	5,719	5,719
建物減価償却累計額		△ 120,362	△ 120,362	11,634	11,718
工作物		6,264	6,264	6,139	6,139
工作物減価償却累計額		△ 3,703	△ 3,703	9	70
船舶		-	-	-	-
船舶減価償却累計額		-	-	-	-
浮標等		-	-	-	-
浮標等減価償却累計額		-	-	-	-
航空機		-	-	1,650	1,670
航空機減価償却累計額		-	-	3,530	3,530
その他		-	-	309	309
その他減価償却累計額		-	-	-	-
建設仮勘定		3,216	3,216	731,139	735,084
インフラ資産		227,094	227,094	△ 59,951	△ 55,565
土地		209,938	209,938	-	-
建物		1,346	1,346	-	-
建物減価償却累計額		△ 991	△ 991	-	-
工作物		85,076	85,076	-	-
工作物減価償却累計額		△ 68,457	△ 68,457	-	-
その他		-	-	-	-
その他減価償却累計額		-	-	-	-
建設仮勘定		182	182	-	-
物品		4,078	4,080	-	-
物品減価償却累計額		△ 2,400	△ 2,401	-	-
無形固定資産		1,349	1,349	-	-
ソフトウェア		1,342	1,342	-	-
その他		7	7	-	-
投資その他の資産		19,399	23,343	-	-
投資及び出資金		1,105	1,105	-	-
有価証券		-	-	-	-
出資金		1,105	1,105	-	-
その他		-	-	-	-
投資損失引当金		-	-	-	-
長期証券債権		2,382	3,401	-	-
長期貸付金		389	389	-	-
基金		15,185	18,691	-	-
減債基金		2,414	2,414	-	-
その他		12,771	16,277	-	-
その他		583	583	-	-
徴収不能引当金		△ 245	△ 826	-	-
流動資産		57,953	62,424	-	-
現金預金		10,845	12,876	-	-
未収金		1,010	3,453	-	-
短期貸付金		74	74	-	-
基金		46,045	46,045	-	-
財政調整基金		45,809	45,809	-	-
減債基金		235	235	-	-
棚卸資産		-	-	-	-
その他		-	-	-	-
徴収不能引当金		△ 20	△ 23	-	-
資産合計		742,974	751,389	671,188	679,518
				負債及び純資産合計	751,389
					751,389

【純資産の部】 【資産の部】のうち、負債がない資産の金額を知ることができます。これは、区民の持ち分ということができます。

【前年度との比較（全体）】

(単位:百万円)

	令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度
固定資産	688,965	676,168	固定負債	60,152	62,772
有形固定資産	664,273	654,847	(1年を超えて返済する長期負債)		
事業用資産(土地・建物等)	435,500	430,560	地方債	29,859	30,680
インフラ資産(道路など)	227,094	222,529	退職手当引当金	24,575	26,124
物品	1,679	1,758	その他	5,719	5,969
無形固定資産	1,349	266			
投資その他の資産	23,343	21,055	流動負債	11,718	7,239
投資及び出資金	1,105	1,105	(1年以内に返済する短期負債)		
基金	18,691	15,894	1年内償還予定地方債	6,139	1,559
長期延滞債権・長期貸付金・その他	4,373	4,782	賞与等引当金	1,670	1,639
徴収不能引当金	△ 826	△ 726	その他預かり金等	3,909	4,042
流動資産	62,424	59,962	負債合計	71,870	70,011
現金預金	12,876	13,673			
基金	46,045	42,566	純資産合計	679,518	666,118
未収金・短期貸付金・その他	3,527	3,744			
徴収不能引当金	△ 23	△ 22			
資産合計	751,389	736,130	負債及び純資産合計	751,389	736,130

資産は、土地や建物などの有形固定資産、現金や基金など、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

杉並区（全体）の令和2年3月31日現在の資産合計金額は前期末より153億円増加し、7,514億円となりました。資産合計（総資産）の9割以上を占める固定資産は、128億円増加し6,890億円でした。

固定資産のうち庁舎、学校、集会施設等の事業用資産が資産全体の約6割、道路・公園などのインフラ資産が約3割を占めています。

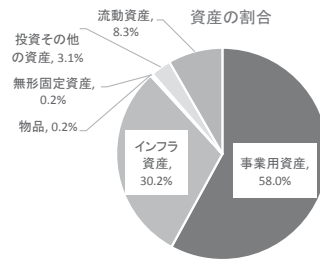
流動資産は全体で624億円で、主なものは財政調整基金などの基金が460億円、現金預金が129億円です。

負債は、区が持つ資産を形成する財源のうち、将来負担しなければならない金額を示しています。支払期限が1年を超え将来世代が負担することになる固定負債と、1年以内に支払期限が到来する流動負債に分けられます。

杉並区（全体）における負債は719億円で、うち地方債（1年以内償還予定のものを含む）は360億円、退職手当引当金（年度末時点で全職員が退職すると仮定した額）が246億円です。

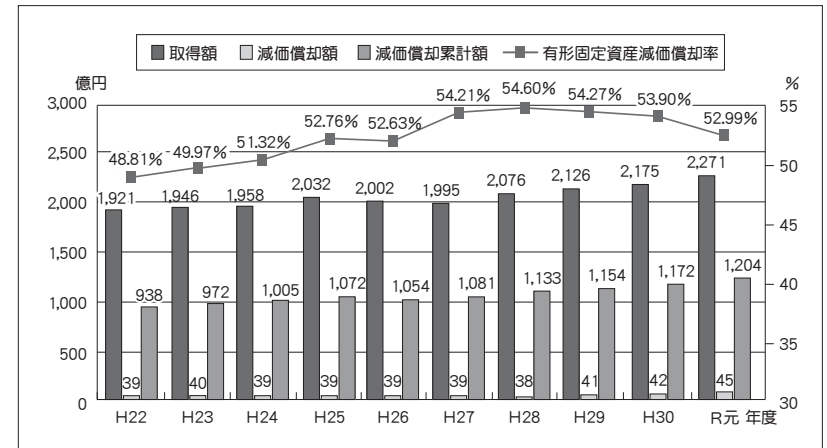
純資産は、資産から負債を差し引いた差額のことです。返済がいらぬ資産です。区の保有する資産を形成する財源のうち、これまでの世代が負担してきた金額（区民の持ち分）ともいえます。

純資産の合計は全体で前期末より134億円増加し、6,795億円となりました。



● 区の建物の減価償却は、今どんな状況ですか？

【固定資産台帳に記載されている建物の減価償却率の推移】



区が保有する土地や建物、工作物、物品などは「固定資産台帳」に記載し管理しています。建物は、区役所の庁舎や学校の校舎、保育園の園舎など多数あります。

財務書類上では、これらの資産に、長いものでは50年（建物：鉄筋コンクリート庁舎）、短いものでは5年（物品：印刷機）などの耐用年数を設けて、その期間が経過すると価値が無くなってしまふと考えます。これが減価償却で、取得額を耐用年数で除した額を、毎年「当期償却額」として差し引いていきます。この毎年消失していく減価償却額を、行政コスト計算書では経常費用と捉え、減価償却費として物件費等に計上しています。

なお、耐用年数は、建物の構造や用途によって「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」で定められています。

【有形固定資産減価償却率】

取得額（償却資産評価額+減価償却累計額）に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対してどのくらい期間が経過し、資産価値が目減りしているのかを表します。

$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得額}} \times 100$$

建物の減価償却額は毎年概ね40億円程度で、有形固定資産減価償却率の推移を見ると、平成22年度は48.81%でしたが、令和元年度には52.99%と半分以上を償却した状態です。

今後次々と施設が更新時期を迎える中で、財政負担の軽減・平準化も考慮しつつ、計画的な施設の維持管理・更新等に取り組んでいく必要があります。

行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、1年間に資産形成の目的を除く経常的な行政活動にどのくらいコストをかけたのか、また施設の使用料や事務処理に係る手数料などの経常収益の状況を金額で見えるものです。

企業の損益計算書のように「当期利益」にあたるものを計算しない代わりに、行政サービスの提供にいくらかコストがかかったのかを計算しています。なお、収入の概ね8割に及ぶ税金や国・東京都からの補助金などは、「純資産変動計算書」に計上します。

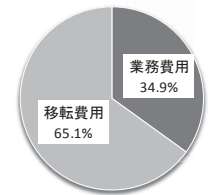
平成31年4月1日～令和2年3月31日 (単位:百万円)

	一般会計等	全体
経常費用	173,461	264,471
業務費用	86,350	92,423
人件費	37,351	37,728
職員給与費	28,283	28,581
賞与等引当金繰入額	1,650	1,670
退職手当引当金繰入額	2,081	2,081
その他	5,336	5,396
物件費等	47,260	50,899
物件費	37,479	41,117
維持補修費	3,614	3,614
減価償却費	6,167	6,168
その他	-	-
その他の業務費用	1,739	3,796
支払利息	364	364
徴収不能引当金繰入額	249	823
その他	1,126	2,609
移転費用	87,111	172,048
補助金等	14,931	117,091
社会保障給付	54,833	54,855
他会計への繰出金	17,244	-
その他	102	102
経常収益	10,031	10,483
使用料及び手数料	3,792	3,792
その他	6,239	6,691
純経常行政コスト	163,430	253,988
臨時損失	54	54
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	54	54
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	-
臨時利益	3	3
資産売却益	3	3
その他	-	-
純行政コスト	163,480	254,038

令和元年度の経常費用は一般会計等で1,735億円、全体では2,645億円、使用料・手数料などの経常収益は一般会計等で100億円、全体で105億円となり、純経常行政コストは一般会計等で1,634億円、全体では2,540億円でした。

経常費用には行政サービスの提供にかかった現金支出のほか、人件費に退職手当引当金繰入額、物件費等に減価償却費などの現金支出を伴わないため見えにくいコストを加えたものを計上しています。令和元年度(全体)の退職手当引当金繰入額は21億円、減価償却費は62億円でした。

経常費用(全体)



【前年度との比較(全体)】

	令和元年度	平成30年度
経常費用 A	264,471	257,898
業務費用	92,423	91,824
人件費(職員給料、退職手当引当金繰入額など)	37,728	37,979
物件費等(消耗品費、委託料、維持管理経費、減価償却費など)	50,899	49,138
その他の業務費用	3,796	4,707
移転費用	172,048	166,075
補助金等(団体・区民への補助金など)	117,091	116,076
社会保障給付(生活保護費、児童手当など)	54,855	49,909
その他	102	90
経常収益 B	10,483	11,892
使用料及び手数料	3,792	3,670
その他	6,691	8,222
純経常行政コスト C=A-B	253,988	246,006
臨時損失 D	54	435
臨時利益 E	3	43
純行政コスト F=C+D-E	254,038	246,398

経常費用は、前年度に比べ66億円増の2,645億円となりました。人件費や物件費等を含む業務費用は6億円の増となり、移転費用は社会保障給付が49億円増となるなど、60億円の増となりました。

経常収益は、前年度に比べ14億円減少し105億円となりました。

その結果、経常費用を経常収益で賄えない不足分(純経常行政コスト)に臨時利益と臨時損失を加えた純行政コストは2,540億円となり、前年度より76億円増加しました。

行政コスト計算書の不足分(純行政コスト)は税金や国及び東京都からの補助金などで賄います。これらの経費は純資産変動計算書の財源に計上します。

純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、純資産（資産と負債の差額）が1年間にどのように増減したかを表しています。

1年間の純行政コスト（経常的な行政サービスの提供にかかるコストから使用料・手数料などの受益者負担による収益を差し引いたもの）の金額に対して、税金等及び国県等補助金の金額がどの程度あるかを比較することにより、行政サービスの提供に必要なコストが受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているのかを把握することができます。

	一般会計等	全体
前年度末純資産残高 A	657,548	666,118
固定資産等形成分	714,836	718,813
余剰分(不足分)	△ 57,288	△ 52,694
純行政コスト(△) B	△ 163,480	△ 254,038
財源 C	177,512	267,830
税金等	129,736	172,671
国県等補助金	47,776	95,159
本年度差額 D=B+C	14,032	13,792
固定資産等の変動(内部変動)		
固定資産等形成分	16,594	16,562
余剰分(不足分)	△ 16,594	△ 16,562
その他無償所管換等 E	△ 392	△ 392
固定資産等形成分	△ 291	△ 291
余剰分(不足分)	△ 101	△ 101
本年度純資産変動額 F=D+E	13,640	13,400
本年度末純資産残高 G=A+F	671,188	679,518
固定資産等形成分	731,139	735,084
余剰分(不足分)	△ 59,951	△ 55,565

令和元年度末の純資産（全体）は前年度末より134億円増加し、6,795億円となりました。財源は、この1年間で2,678億円を収入しました。内訳は、税金等（税金、保険料等）が1,727億円（前年度比49億円増）、国県等補助金（国や東京都からの補助金等）が952億円（前年度比54億円増）で前年度より103億円の増となりました。

行政コスト計算書で算出した純行政コストは全体で2,540億円で、税金等の財源で賄ったあとの本年度差額は138億円となりました。

資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、この1年間の現金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分してそれぞれを明らかにするもので、杉並区に「どのような収入があり、どのような活動に資金が投入されたか」を知ることができます。

	一般会計等	全体
【業務活動収支】		
業務支出	168,541	258,140
業務費用支出	81,431	86,092
人件費支出	38,871	39,246
物件費等支出	41,093	44,731
支払利息支出	364	364
その他の支出	1,103	1,751
移転費用支出	87,111	172,048
補助金等支出	14,931	117,091
社会保障給付支出	54,833	54,855
他会計への繰出支出	17,244	-
その他の支出	102	102
業務収入	184,449	274,347
税金等収入	129,691	171,761
国県等補助金収入	44,842	92,225
使用料及び手数料収入	3,792	3,792
その他の収入	6,125	6,570
臨時支出	-	-
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	15,908	16,208
【投資活動収支】		
投資活動支出	28,338	29,281
公共施設等整備費支出	17,290	17,290
基金積立金支出	11,021	11,965
投資及び引出資金支出	-	-
貸付金支出	27	27
その他の支出	-	-
投資活動収入	8,069	8,744
国県等補助金収入	2,934	2,934
基金取崩収入	5,015	5,690
貸付金元金回収収入	101	101
資産売却収入	13	13
その他の収入	7	7
投資活動収支	△ 20,268	△ 20,537
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,857	1,857
地方債償還支出	1,558	1,558
その他の支出	299	299
財務活動収入	5,310	5,310
地方債発行収入	5,310	5,310
その他の収入	-	-
財務活動収支	3,453	3,453
本年度資金収支額	△ 908	△ 876
前年度末資金残高	8,139	10,138
本年度末資金残高	7,231	9,261
前年度末歳計外現金残高	3,536	3,536
本年度歳計外現金増減額	79	79
本年度末歳計外現金残高	3,614	3,614
本年度末現金預金残高	10,845	12,876

【業務活動収支】
経常的な業務活動の収支

【投資活動収支】
施設建設などの資産形成や基金の繰入・積立などの収支

【財務活動収支】
地方債等の収支

業務活動収支は、税収、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄っているかを示します。

令和元年度の業務活動収支（全体）は、経常的な費用に使った支出を税収などの収入が上回り 162 億円の黒字でした。

前年度との比較では、業務支出が 69 億円増加し、業務収入が 76 億円増加したため、収支額は 7 億円の増加となりました。

投資活動収支は、補助金や基金取崩等の収入で、公共施設等の整備や基金の積立など投資的な活動に関する支出をどれだけ賄っているかを示します。

令和元年度の投資活動収支（全体）は、施設整備等や基金積立などによる支出が、基金の取崩等の収入を上回り 205 億円の赤字でした。

財務活動収支は、当年度の特別区債等の発行収入と償還支出の収支の状況を示しています。

令和元年度の財務活動収支（全体）は、特別区債発行収入が、特別区債償還などの支出を上回り、35 億円の黒字でした。

全体で、令和元年度末の資金残高は前年度末より 9 億円減の 93 億円となり、これに歳計外現金を加えた現金預金残高は 129 億円となりました。

業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く）を合計した基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、全体で 23 億円の黒字となりました。

【前年度との比較（全体）】

（単位：百万円）

	令和元年度	平成30年度
業務支出	258,140	251,237
業務費用支出(人件費、消耗品費、委託料、利息支払 など)	86,092	85,163
移転費用支出(補助金、生活保護費などの社会保障給付 など)	172,048	166,075
業務収入(税収、国・都からの補助金、使用料・手数料 など)	274,347	266,710
臨時支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支 A	16,208	15,473
投資活動支出(施設建設費、基金積立 など)	29,281	26,010
投資活動収入(国・都からの補助金、基金取崩など)	8,744	6,739
投資活動収支 B	△ 20,537	△ 19,271
財務活動支出(特別区債償還 など)	1,857	1,729
財務活動収入(特別区債発行収入 など)	5,310	3,580
財務活動収支 C	3,453	1,851
本年度資金収支額 D=A+B+C	△ 876	△ 1,947
前年度末資金残高 E	10,138	12,085
本年度末資金残高 F=D+E	9,261	10,138
本年度末歳計外現金残高	3,614	3,536
本年度末現金預金残高	12,876	13,673

(3) 区民一人当たりの財務 4 表（全体）

貸借対照表などの財務 4 表の数値の経年変化を見る場合や、杉並区以外の特別区の財務書類と比較したりする際、区民一人当たりへ換算すると分かりやすくなります。

以下の表は、財務 4 表を住民基本台帳人口（平成 30 年度 57 万 1,512 人、令和元年度 57 万 6,093 人）で割って算出した区民一人当たりの財務 4 表です。

●貸借対照表（BS）【全体】（令和 2 年 3 月 31 日現在）

（単位：円）

〔資産の部〕	令和元年度期末	平成30年度期末	差額	〔負債の部〕	令和元年度期末	平成30年度期末	差額
固定資産	1,195,927	1,183,121	12,806	固定負債	104,414	109,835	△ 5,421
有形固定資産	1,153,066	1,145,815	7,251	地方債	51,830	53,682	△ 1,852
事業用資産	755,955	753,370	2,585	退職手当引当金	42,658	45,710	△ 3,052
インフラ資産	394,198	389,368	4,830	その他	9,926	10,444	△ 518
物品	2,914	3,076	△ 162	流動負債	20,341	12,667	7,674
無形固定資産	2,342	465	1,877	1年内償還予定地方債	10,656	2,728	7,928
投資その他の資産	40,519	36,842	3,677	賞与等引当金	2,899	2,867	32
流動資産	108,357	104,918	3,439	その他	6,786	7,072	△ 286
現金預金	22,350	23,925	△ 1,575	負債合計	124,755	122,502	2,253
その他	86,007	80,993	5,014	〔純資産の部〕	令和元年度期末	平成30年度期末	差額
				純資産合計	1,179,529	1,165,537	13,992
資産合計	1,304,284	1,288,039	16,245	負債・純資産合計	1,304,284	1,288,039	16,245

●行政コスト計算書（PL）【全体】（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）

（単位：円）

	令和元年度	平成30年度	差額
経常費用	459,077	451,256	7,821
業務費用	160,431	160,668	△ 237
人件費	65,490	66,453	△ 963
物件費等	88,351	85,979	2,372
その他の業務費用	6,590	8,235	△ 1,645
移転費用	298,646	290,588	8,058
補助金等	203,250	203,103	147
社会保障給付	95,218	87,328	7,890
その他	177	157	20
経常収益	18,197	20,808	△ 2,611
使用料及び手数料	6,582	6,422	160
その他	11,615	14,387	△ 2,772
純経常行政コスト	440,880	430,448	10,432
臨時損失	93	761	△ 668
臨時利益	6	75	△ 69
純行政コスト	440,968	431,134	9,834

●純資産変動計算書 (NW) 【全体】 (平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

(単位:円)

	令和元年度	平成30年度
前年度末純資産残高	1,156,269	1,136,960
純行政コスト(△)	△ 440,968	△ 431,134
財源	464,908	450,615
税収等	299,728	293,623
国県等補助金	165,179	156,992
本年度差額	23,940	19,481
資産評価差額	-	-
無償所管換等	△ 506	5,689
その他	△ 175	3,407
本年度純資産変動額	23,260	28,577
本年度末純資産残高	1,179,529	1,165,537

●資金収支計算書 (CF) 【全体】 (平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

(単位:円)

	令和元年度	平成30年度	差額
業務支出	448,087	439,601	8,486
業務収入	476,221	466,674	9,547
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	28,134	27,074	1,060
投資活動支出	50,827	45,510	5,317
投資活動収入	15,179	11,791	3,388
投資活動収支	△ 35,648	△ 33,719	△ 1,929
財務活動支出	3,224	3,026	198
財務活動収入	9,217	6,264	2,953
財務活動収支	5,993	3,238	2,755
本年度資金収支額	△ 1,521	△ 3,407	1,886
前年度末資金残高	17,597	21,146	△ 3,549
本年度末資金残高	16,076	17,738	△ 1,662

※端数処理の関係で合計が一致しない箇所があります。

(4)財務書類等から分かる主な財務指標

※一般会計等の財務書類の数値をもとに算出しています

【純資産比率 (%)】 純資産 ÷ 資産 × 100

資産全体に対する現世代が負担してきた割合を示すものです。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）が少ないこととなります。

純資産 (BS)	6,712 億円
資産 (BS)	7,430 億円
純資産比率	90.3%

【負債比率 (%)】 負債 ÷ 資産 × 100

資産全体に対する負債の割合を示すものです。この比率が高いほど、将来負担へ影響が大きくなることとなります。

負債 (BS)	718 億円
資産 (BS)	7,430 億円
負債比率	9.7%

【受益者負担比率 (%)】 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示すものです。

経常収益 (PL)	100 億円
経常費用 (PL)	1,735 億円
受益者負担比率	5.8%

【プライマリーバランス (基礎的財政収支)】

業務活動収支 (支払利息支出除く) + 投資活動収支 (基金積立金支出・基金取崩収入除く)

収支全体から地方債などの借金を除いた収入金額と、過去の借金の元利払いを除いた支出金額を比較するものです。マイナスであれば、不足分を補てんするために借金（地方債等）が発生することとなります。

地方債は借金には変わりありませんが、固定資産形成のための地方債（建設債）には、将来にわたって資産を活用する世代間で負担を分け合い、平準化する機能もあります。

業務活動収支 (CF)	159 億円
支払利息支出 (CF)	4 億円
投資活動収支 (CF)	△ 203 億円
基金積立金支出	-
基金取崩収入 (CF)	60 億円
基礎的財政収支	20 億円

「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に掲げる指標

【行政コスト対税収等比率 (%)】 純経常行政コスト ÷ 財源 × 100

税収等の財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

純経常行政コスト (PL)	1,634 億円
財源 (NW)	1,775 億円
行政コスト対税収等比率	92.1%

【債務償還可能年数】

(将来負担額 - 充当可能基金残高) ÷ 業務活動収支

業務活動収支の黒字分を実質債務（将来負担額*から充当可能基金残高*を控除した実質的な債務）の償還に充当した場合に、何年で償還できるかを示すものです。

将来負担額	742 億円
充当可能基金残高	647 億円
業務活動収支 (CF)	159 億円
債務償還可能年数	0.6 年

※将来負担額及び充当可能基金残高は地方公共団体財政健全化法上の金額
※債務償還可能年数は、総務省の「地方公会計の活用に関する研究会報告書（平成 30 年 3 月）」に示された算定式により算出しています。

<財務情報の推移>

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
人口	555,897 人	562,065 人	566,551 人	571,512 人	576,093 人
一般会計歳入決算額	1,747 億円	1,835 億円	1,956 億円	1,962 億円	2,060 億円
一般会計歳出決算額	1,675 億円	1,762 億円	1,867 億円	1,881 億円	1,987 億円
財務書類の区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
プライマリーバランス (基礎的財政収支)	34 億円	△42 億円	15 億円	27 億円	20 億円
財務活動収支 (27 年度までは財務的収支)	△6 億円	46 億円	5 億円	19 億円	35 億円
財務指標 (参考)	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
区民一人当たりの資産	268 万 8 千円	124 万 6 千円	126 万 2 千円	127 万 3 千円	129 万円
区民一人当たりの未収金	7 千円	7 千円	7 千円	6 千円	6 千円
区民一人当たりの基金・積立金	8 万円	8 万 3 千円	8 万 9 千円	9 万 7 千円	10 万 6 千円
区民一人当たりの負債額	12 万 3 千円	12 万 5 千円	13 万 1 千円	12 万 2 千円	12 万 5 千円
区民一人当たりの純行政コスト	26 万 5 千円	27 万 4 千円	27 万 6 千円	27 万 3 千円	28 万 4 千円
純資産比率	95.4%	89.9%	89.6%	90.4%	90.3%
負債比率	4.6%	10.1%	10.4%	9.6%	9.7%
行政コスト対税収等比率	96.0%	96.3%	93.6%	92.9%	92.1%
債務償還可能年数	1.9 年	2.2 年	1.2 年	1.0 年	0.6 年

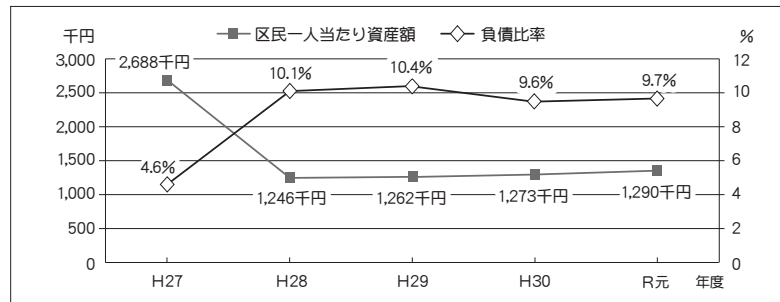
※人口は当該年度末の翌日（4月1日）現在のもので、外国人を含む住民基本台帳登録者数。

※一般会計等（普通会計）の財務書類の数値より算出。

※平成 27 年度までは基準モデルによる。

※平成 28 年度以降は未収金に長期延滞債権を含む。

●区民一人当たり資産額と負債比率の推移



令和元年度末における区民一人当たり資産額は 129 万円となりました。平成 28 年度に大きく減少した理由は、統一的な基準に移行するに当たり、昭和 59 年以前に取得した道路底地等を 1 円としたため、資産額が大幅に減少したことによるものです。また、同じく資産額を分母とする負債比率も平成 28 年度に大きく上昇しました。